[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発課題

（1）概要

1991 年 12 月、タジキスタンはソ連の解体とともに独立国家となったが、独立直後に政府と反政府勢力との間で内戦が勃発した。1994 年 9 月の暫定停戦後、「国連タジキスタン監視団(UNMOT：UN Mission of Observers in Tajikistan)」及びCIS合同平和維持軍が停戦監視にあたった。1997 年 6 月にはUNやロシアなどの仲介による和平交渉がまとまった結果、政府・反政府勢力の間で最終和平合意が得られたが、その後も合意の履行は遅れ、1998 年 7 月には和平監視にあたっていた秋野豊政務官を含むUNMOT職員 4 名の殉職事件が発生するなど、不安定な情勢が続いた。しかし、その後和平プロセスは着実に進み、2000 年 2 月及び 3 月に議会選挙の実施により一応の完了をみた。

タジキスタンの中心産業はアルミニウムの精錬並びに綿花を始めとする農業である。しかし、綿花栽培は他の中央アジア諸国に比べて生産性が低く、栽培農家の債務問題が深刻化している。鉱物資源の面では、金、銀、亜鉛、スズの他、アンチモン、ウラン等の希少金属の鉱床を有しているものの、一部を除いて生産活動は活発ではない。アルミニウムについても原料のアルミナは国外からの輸入品である。

1990 年代のタジキスタンの生産活動は，ソ連崩壊と内戦により著しく停滞していたが、2002 年以降は平均で約 9%という高い経済成長率を続けた。外国投資については、タジキスタン政府が重視する発電事業の分野で、ロシアやイランによる水力発電所の建設が行われているほか、中国による自動車道路・高圧送電線の建設が進められている。しかし、輸入依存度の高い脆弱な経済構造のため、2008 年はインフレ率が 11.8%に達するなど不安定要素は残っており、同年秋の世界経済危機以降は、主要輸出品であるアルミニウムや綿花の国際価格の急落によって経済は大きな打撃を受けた。対外債務も 3 年連続で増加しており、2010 年初頭には過去最大の 16.9 億ドル（対前年比 36%増）となった。今後、中国による大型借款（計 10.35 億ドル）の実施に伴って、債務幅は更に拡大していく可能性がある。

（2）国家開発計画

（イ）国家開発戦略 2015（NDS：National Development Strategy 2015）

MDGsに基づいて国民の生活水準を向上させるとともに、ドナーや市民社会による目標達成度の評価を可能にするため、2006 年から 2015 年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向性などを定めた文書。NDS及びPRS（以下（ロ）参照）では、様々な開発課題が①機能ブロック（経済成長及び社会サービス向上のための制度づくり）、②生産ブロック（安定した高度経済成長のための物質的な基礎の創設）、③社会ブロック（社会サービスの改善）の三つの基本ブロックに沿って整理されており、目標達成に向けた効率化が図られている。

（ロ）貧困削減戦略 2010～2012（PRS：Poverty Reduction Strategy 2010～2012）

2002 年に策定された貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）および貧困削減戦略 2007-2009（PRS：Poverty Reduction Strategy 2007-2009）を受け継ぎ、貧困削減を国家政策の中心的な課題として位置づけた文書。本PRSはNDSを実現するための手段であり、市場経済原理に基づき、中期的な視野で、タジキスタン国民の経済的および社会的な繁栄を実現することを目的とする。

表－1　主要経済指標等

指標			2009年	1990年
人口		（百万人）	7.0	5.3
出生時の平均余命		（年）	67	63
ＧＮＩ	総額	（百万ドル）	4,906.93	2,629.40
	一人あたり	（ドル）	720	－
経済成長率		（%）	7.9	-0.6
経常収支		（百万ドル）	-179.86	－
失業率		（%）	-	－
対外債務残高		（百万ドル）	2,514.24	－
貿易額[注1)]	輸出	（百万ドル）	1,218.24	－
	輸入	（百万ドル）	3,061.67	－
	貿易収支	（百万ドル）	-1,843.44	－
政府予算規模（歳入）		（百万ソモニ）	-	－
財政収支		（百万ソモニ）	-	－
債務返済比率（DSR）		（対GNI比,%）	9.6	－
財政収支		（対GDP比,%）	-	－
債務		（対GNI比,%）	39.5	－
債務残高		（対輸出比,%）	113.6	－
教育への公的支出割合		（対GDP比,%）	-	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比,%）	1.8	－
軍事支出割合		（対GDP比,%）	-	－
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	408.89	－
面積		（1000km^2）[注2)]	143	
分類	ＤＡＣ		低所得国	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			PRSP策定済(2010年3月)	
その他の重要な開発計画等			国家開発戦略	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標			2010年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	2,268.61	－
	対日輸入	（百万円）	122.60	－
	対日収支	（百万円）	2,146.00	－
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			－	－
タジキスタンに在留する日本人数		（人）	46	－
日本に在留するタジキスタン人数		（人）	63	－

表－3　主要開発指数

開発指標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4(1990-2005年)	－
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	－	－
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	－	－
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.7(2009年)	－
	初等教育就学率 (%)	－	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	－	－
	女性識字率の男性に対する比率（15～24 歳） (%)	99.8(2005年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	52.2(2010年)	90.6
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	61(2009年)	117
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	64(2008年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49 歳）のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数 (10 万人あたり)	202(2009年)	92
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	303(2000年)	－
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70(2008年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	38.4(2009年)	－
人間開発指数（HDI）		0.607(2011年)	－

2. タジキスタンに対する我が国ＯＤＡ概況

（1）ODAの概略

我が国は 1994 年から始まったUN主催のタジキスタン支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）に積極的に関与し、1996 年と 2001 年の会合を東京で開催した。さらに、我が国はタジキスタン内戦終結後の和平構築に寄与すべく、1999 年 3 月から 3 次にわたり、政府側・反政府側双方から参加を得て、「タジキスタン民主化セミナー」を東京で主催した。

2003 年 3 月には我が国のプロジェクト形成調査団をタジキスタンに派遣し、その調査結果を踏まえて、保健医療、教育、職業訓練、給水の 4 つを支援分野に選定し、2006 年 8 月にはJICA駐在員事務所が開設された。2009 年 4 月に道路整備や農業振興などを重点分野に加えた国別援助計画を策定し、無償資金協力と技術協力のスキームによる支援が行われている。

（2）意義

中国やアフガニスタンに隣接し、中央アジア地域と南西アジア地域及び中東地域とを繋ぐ結節点に位置するタジキスタンの政治・経済事情は、中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定に多大な影響を及ぼす。特に、タジキスタンはアフガニスタン産の麻薬やアフガニスタン・パキスタン方面からの武装勢力の経由地であることから、国際的なテロ・麻薬対策の観点から重要な国である。また、アフガニスタン支援との関連で言えば、タジキスタンは内戦後の和平定着の貴重な成功例でもある。こうした諸々の観点から、引き続きタジキスタンを支援していくことが重要である。

（3）基本方針

タジキスタンの社会経済開発の基礎であるNDS及びPRSを考慮し、「市場経済化に基づく持続的な経済発展が可能な国づくりと貧困削減」を基本方針に掲げたうえで、タジキスタン自身の民主化及び市場経済化に向けた取組を支援していく。なお、具体的な支援の実施にあたっては、無償資金協力を通じた本格的な社会インフラストラクチャー整備に力を入れる。支援案件の検討においては、国別援助計画に盛り込まれたタジキスタン固有のニーズを重視しつつ、2004 年 8 月に発足した「中央アジア＋日本」対話の理念に則り、中央アジア諸国間の地域内協力の促進にも留意する。

（4）重点分野

2005 年 5 月、我が国における政策協議を通じて、以下 3 点の重要性を確認している。

（イ）人間の安全保障への支援

（ロ）市場経済化のための制度づくりと経済発展

（ハ）中央アジア地域内協力促進

また、2009 年に策定が完了した国別援助計画では、以下の諸点が重点分野に定められた。

（ａ）農村開発・産業振興

（ｂ）運輸・交通（道路整備・道路維持管理）

（ｃ）国境管理

（ｄ）基礎社会サービスの整備

（５）2010 年度実施分の特徴

昨年度に引き続き、道路改修、給水施設等のインフラ整備への支援を継続しつつ、農業分野においては、技術協力を通じた農業技術の向上を図る取組みを進めたほか、無償資金協力による若手行政官を対象の人材育成や、各分野における専門家育成を目的とした短期研修員の受け入れを実施し、タジキスタンの課題である人材育成分野への支援を積極的に行った。

3. タジキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンについては、ドナー間の協調を進めるために設置された「ドナー調整委員会（DCC：Donor Coordination Council)」が定期会合を行っている。また 2007 年 6 月のCG会合においては、一部ドナーが「共同支援戦略（JCSS：Joint Country Support Strategy)」を策定する意向を表明した。JCSSは、パリ宣言に従って支援の管理や評価の面でドナー間の協調を図り、タジキスタン政府のオーナーシップを強化することにより、援助の効果を高めることを目的にしている。タジキスタン政府の側も、NDS及びPRSを策定し、その更新を行うなど、ドナーとの協調に努める姿勢を示している。

また、とくに国境管理強化支援の分野では、タジキスタン駐在のドナー代表により組織された「国境管理支援ドナー国際ワーキング・グループ（BIG：Border International Working Group)」が、また緊急支援・災害対策の分野においては、即時緊急支援調整チーム（REACT：Rapid Emergency Assessment and Coordination Team）が、それぞれ月例で会合を開いており、ドナー間の情報の共有や支援内容の調整に貢献している。

我が国としても、限られた財源を用いてより効果的な支援を行うために、日本の基金を有するUN、ADBや世界銀行との協調を積極的に進めており、これらの国際機関・国際金融機関の側も我が国との支援内容のすりあわせに次第に積極性を示すようになってきている。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	－	8.49	4.98 (4.83)
2007 年	－	10.49	6.33 (6.27)
2008 年	－	24.30	3.68 (3.56)
2009 年	－	26.88	4.12 (4.03)
2010 年	－	19.06 (3.77)	3.91
累　計	－	156.57 (3.77)	40.77

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

タジキスタン

表－5　我が国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2006年	－	3.12	4.92	8.04
2007年	－	4.78	4.65	9.43
2008年	－	3.39	4.66	8.06
2009年	－	22.45 (8.03)	3.79	26.24
2010年	－	39.03 (1.71)	4.39	43.42
累　計	－	113.40 (9.74)	40.20	153.63

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。

2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2005年	米国	56.43	スイス	9.95	日本	9.93	ドイツ	8.33	カナダ	6.51	9.93	104.98
2006年	米国	43.61	スイス	11.91	スウェーデン	8.86	ドイツ	8.70	日本	8.04	8.04	91.90
2007年	米国	34.89	スウェーデン	13.85	ドイツ	12.56	スイス	11.18	日本	9.43	9.43	106.18
2008年	米国	59.92	ドイツ	22.17	スウェーデン	12.54	スイス	11.96	日本	8.06	8.06	143.36
2009年	米国	40.54	日本	26.24	ドイツ	26.12	スイス	12.86	スウェーデン	9.13	26.24	140.26

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合　計
2005年	IDA	36.69	EU Institutions	35.96	ADB	26.07	IMF	15.08	Arab Agencies	7.78	13.02	134.60
2006年	ADB	35.17	IDA	34.61	EU Institutions	33.45	IMF	14.42	Arab Agencies	9.56	16.23	143.44
2007年	ADB	38.34	IDA	27.58	EU Institutions	15.95	GFATM	8.59	Arab Agencies	3.15	12.80	106.41
2008年	ADB	53.27	EU Institutions	31.14	IDA	28.53	IFAD	12.30	GFATM	9.61	−0.74	134.11
2009年	ADB	107.55	IDA	46.42	EU Institutions	37.32	IMF	25.14	Arab Agencies	18.94	22.41	257.78

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	な　し	67.35 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)）	18.17 億円 研修員受入　832 人 専門家派遣　18 人 調査団派遣　77 人 機材供与　106.11 百万円
2006年	な　し	8.49 億円 ドゥスティ-ニジノピャンジ間道路整備計画（1/2）(5.95) タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移動中継車用機材整備計画 (0.46) 草の根文化無償（1 件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(21 件) (1.98)	4.98 億円 (4.83 億円) 研修員受入　74 人 (69 人) 専門家派遣　2 人 (2 人) 調査団派遣　36 人 (36 人) 機材供与　43.63 百万円 (43.63 百万円) 留学生受入　10 人
2007年	なし	10.49 億円 ドゥスティ-ニジノピャンジ間道路整備計画（2/2）(7.37) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(詳細設計) (0.49) クルカンチュベ-ドゥスティ間道路改修計画(詳細設計) (0.63) 日本NGO連携無償（2 件） (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.70)	6.33 億円 (6.27 億円) 研修員受入　98 人 (95 人) 専門家派遣　1 人 (1 人) 調査団派遣　72 人 (72 人) 機材供与　60.37 百万円 (60.37 百万円) 留学生受入　7 人
2008年	なし	24.30 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画（1/4）(3.79) ドゥスティ-ニジノピャンジ間道路整備計画（2/2）(13.24) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（1/3）(0.42) 国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画 (0.39) 食糧援助（WFP経由）(1 件) (4.50) 草の根文化無償（2 件） (0.19) 草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.77)	3.68 億円 (3.56 億円) 研修員受入　99 人 (93 人) 専門家派遣　7 人 (5 人) 調査団派遣　62 人 (62 人) 機材供与　50.13 百万円 (50.13 百万円) 留学生受入　10 人
2009年	な　し	26.88 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画（2/4）(9.03) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(2/3) (5.81) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.5) 人材育成奨学計画（1 件） (0.76) 食糧援助(WFP経由) (3.0) 貧困農民支援 (1.9) 日本NGO連携無償（1 件） (0.29) 草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.58)	4.12 億円 (4.03 億円) 研修員受入　108 人 (103 人) 専門家派遣　5 人 (5 人) 調査団派遣　24 人 (24 人) 機材供与　69.40 百万円 (69.40 百万円) 留学生受入　1 人
2010年	な　し	19.06 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画（国債 3/4）(11.43) 緊急無償(タジキスタン共和国及び周辺国におけるポリオに対する緊急無償資金協力(UNICEF経由)) (0.19) 人材育成奨学計画（2 件） (1.07) 日本NGO連携無償（1 件） (0.33) 草の根・人間の安全保障無償(17 件) (2.26) 国際機関を通じた贈与(4 件) (3.77)	3.91 億円 研修員受入　109 人 専門家派遣　9 人 調査団派遣　14 人 機材供与　70.45 百万円 その他ボランティア　2 人

タジキスタン

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	
2010年度までの累計	な し	156.57 億円		40.77 億円
			研修員受入	1,301 人
			専門家派遣	40 人
			調査団派遣	285 人
			機材供与	400.08 百万円
			その他ボランティア	2 人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007 年度無償資金協力「ドゥスティ−ニジノピャンジ間道路整備計画（2/2)」は案件として中止になり、2008 年度に再度採択された。

表−9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案件名	協力期間
営農指導体制向上プロジェクト	10. 3～13. 2

表−10　2010 年度協力準備調査案件

案件名	協力期間
ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト準備調査	11. 2～11. 3

表−11　2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ムルガブ行政郡アリチュール地区牧畜施設整備計画
タジキスタン地雷除去機材整備計画
ホジャンド市児童保護施設再建計画
ヴァルゾーブ行政郡デフマリク地区第１９中等学校再建計画
ジルガタル行政郡アルガ地区第３０中等学校改修計画
ヴァンジ行政郡ヴァンジ地区第５中等学校改修計画
タジカバード行政郡ヌショル地区第６中等学校改修計画
ノシリ・ヒスラヴ行政郡イスティクロル地区灌漑設備改修計画
ファルホル行政郡中央病院感染症科整備計画
ヴァンジ行政郡灌漑用水路改修計画
ジリクル行政郡ヌーリ・ヴァフシュ地区第２地域病院改修計画
ノラク市中央病院医療機材整備計画
イシュカシム行政郡ゾング地区コミュニティセンター改修計画
パンジ行政郡中央病院産婦人科医療機材整備計画
ペンジケント市中央病院産婦人科病棟改修計画
クリャブ市ザルブドル地区飲料水道敷設計画
タジキスタン産科・婦人科・周産期医療科調査研究所医療機材整備計画

図−1　当該国のプロジェクト所在図は 253 頁に記載。

中央アジア・コーカサス地域

㊫人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
㊫タシケント州及びジザク州一次医療改善計画(06)
㊫産婦人科研究病院医療機材整備計画(07)
㊫ウズベキスタン・ユースシアター音響機材整備計画(07)
㊫国立障害者リハビリテーション・センター整備計画(08)
㊫アリシェル・ナボイ国立アカデミー・ボリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画(09)
㊫国境税関大型貨物用検査機材整備計画(09)(10)
㊐タリマルジャン火力発電所増設計画(10)
技プ 地すべりモニタリング技術向上支援プロジェクト(07)
技プ 税務行政改善プロジェクト(08)
技プ 水管理改善プロジェクト(09)
技プ 民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト(10)
技プ 非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト(10)
技プ ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト(10)

技プ スラ川流域水銀環境
モニタリングプロジェクト(07)

㊐CAREC物流回廊(ジャンブル州)整備計画(10)

㊐東西ハイウェイ整備計画(09)
㊫太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(10)

技プ カザフスタン日本人材開発センター企業振興プロジェクト(10)

㊫緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する
緊急無償資金協力(UNHCR経由))(10)

㊫ナリン州道路維持管理用機材整備計画(06)
㊫人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
㊫チュイ州橋梁架け替え計画(08)
㊫イシククリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画(10)
㊫キルギス南部における避難民及び
帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム(UNHCR連携)(10)
技プ イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト(06)
技プ 障害者の社会進出促進(07)
技プ バイオガス技術普及支援計画プロジェクト(イシククリ州、チュイ州)(07)
技プ キルギス共和国日本人材開発センター(08)
技プ 道路維持管理能力向上プロジェクト(08)
技プ 共同森林管理実施能力向上プロジェクト(08)

㊐エレバン・コジェネレーション
火力複合発電所建設計画(08)
㊫エレバン市消防機材整備計画(08)
㊫エレバン国立音楽院楽器整備計画(08)
㊫貧困農民支援(09)
㊫アルメニア国立美術館美術品修復
機材整備計画(09)

㊫緊急無償(タジキスタン共和国及び周辺国における
ポリオに対する緊急無償資金協力)(10)

㊐地方都市上下水道整備計画(08)

㊫ドゥスティ－ニジノピャンジ間道路整備計画(06)(07)(08)
㊫タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移動中継車用機材整備計画(06)
㊫クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画(07)(08)(09)(10)
㊫ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(07)(08)(09)(10)
㊫国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画(08)
㊫食糧援助(08)(09)
㊫人材育成奨学計画(09)(10)
㊫太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
㊫貧困農民支援(09)
技プ 営農指導体制向上プロジェクト(10)

㊫バクー市ムシュビク変電所改修計画(06)
㊫バクー市緊急医療機材整備計画(07)
㊫貧困農民支援(08)(10)

㊫緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する
緊急無償資金協力(ICRC経由))(10)